



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺地 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 橋本 義徳
 財務グループ担当 (TEL) 084-941-3311
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,501	△6.9	149	△19.7	141	△22.5	80	△37.2
22年3月期第1四半期	8,053	22.1	185	101.2	183	115.6	127	343.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	61	—	—
22年3月期第1四半期	19	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	14,394		3,521		24.5		554	49
22年3月期	13,375		3,506		26.2		552	10

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,521百万円 22年3月期 3,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	8	00	—	—	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,900	0.7	360	7.6	350	4.1	230	4.7	36	21
通期	29,500	1.7	510	13.8	500	14.8	250	13.1	39	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,747,624株	22年3月期	6,747,624株
23年3月期1Q	396,063株	22年3月期	396,004株
23年3月期1Q	6,351,561株	22年3月期1Q	6,444,677株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の産業において景気回復の兆しがみられるものの、依然として不安定な雇用情勢や所得環境の低迷が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは2012年3月期を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンACT12」において策定したアクションプランを着実に推進するとともに、各事業のオペレーションコストの削減と収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結売上高は7,501百万円（前期比6.9%減）、営業利益は149百万円（前期比19.7%減）、経常利益は141百万円（前期比22.5%減）、四半期純利益は80百万円（前期比37.2%減）となりました。

① 自販機運営リテイル事業

消費者の生活防衛意識は根強く、自販機においても価格競争が激化しております。このような状況のなか、収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置いたしました。また、高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。なお、本年6月にM&A戦略の一貫として関東エリアにおいて自販機の営業権（約360台）を取得しております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は5,605百万円（前期比1.5%減）、営業利益は131百万円（前期比11.7%増）となりました。

② 飲料製造事業

厳しい消費環境に加え、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響を受け、各ブランドオーナーが発注を控えこんだことにより、飲料製造事業は当初計画を下まわりました。このような状況のなか、飲料製造事業では引き続き大手小売業向けの高品質で価格訴求力のある清涼飲料と低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・提案に注力いたしました。また、日本酒・焼酎等の製造では本格芋焼酎「帝王」や本格麦焼酎「いろは丸」のブランド育成と販売強化に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は1,825百万円（前期比20.7%減）、営業利益61百万円（前期比46.7%減）となりました。

③ 飲料カードシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高めカップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオイズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は41百万円（前期比45.4%増）、営業利益10百万円（前期比45.1%増）となりました。

④ 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働により、不動産運用事業による売上高は28百万円（前期比11.2%減）、営業利益は26百万円（前期比12.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,018百万円増加し、14,394百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加238百万円、売掛金の増加127百万円及び商品の増加124百万円によるもので、前連結会計年度末と比較して696百万円の増加となりました。

固定資産合計では、営業権の取得による有形リース固定資産の増加190百万円及び長期前払費用の増加159百万円等により、前連結会計年度末と比較して322百万円の増加となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比較して1,003百万円増加し、10,873百万円となりました。これは、主に買掛金の増加492百万円、短期借入金の増加320百万円、未払金の増加369百万円によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して15百万円増加し、3,521百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加80百万円、剰余金の配当による減少50百万円及び有価証券評価差額金の減少14百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月7日公表の連結業績予想には変更ありません。なお、今後の経営環境等の状況を鑑みて、業績予想に変更がある場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

実地棚卸の省略

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げ

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目、税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,610千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、5,092千円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,876	1,127,798
受取手形及び売掛金	1,863,362	1,735,745
商品及び製品	1,111,784	984,744
原材料及び貯蔵品	114,392	122,077
前払費用	1,057,266	966,567
繰延税金資産	84,209	64,237
その他	605,719	505,096
貸倒引当金	△9,614	△9,455
流動資産合計	6,192,997	5,496,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	754,368	767,242
機械装置及び運搬具(純額)	110,932	115,567
工具、器具及び備品(純額)	16,482	17,999
土地	3,489,601	3,488,953
リース資産(純額)	681,516	491,232
有形固定資産合計	5,052,901	4,880,995
無形固定資産		
のれん	685,028	704,343
リース資産	18,109	19,431
その他	19,507	19,719
無形固定資産合計	722,645	743,494
投資その他の資産		
投資有価証券	434,126	443,087
長期貸付金	36,742	36,891
長期前払費用	1,218,613	1,059,209
繰延税金資産	277,463	307,177
その他	569,858	516,978
貸倒引当金	△110,440	△108,683
投資その他の資産合計	2,426,364	2,254,660
固定資産合計	8,201,911	7,879,150
資産合計	14,394,909	13,375,961

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,946,852	2,454,598
短期借入金	2,305,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1,145,648	1,226,948
リース債務	271,229	210,694
未払金	1,183,928	817,572
未払法人税等	38,851	98,135
未払消費税等	31,152	105,668
繰延税金負債	144	158
賞与引当金	41,337	100,661
その他	672,777	615,036
流動負債合計	8,636,921	7,614,473
固定負債		
長期借入金	1,347,086	1,488,673
リース債務	479,608	336,958
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	72,904	68,994
役員退職慰労引当金	118,854	116,717
資産除去債務	2,800	—
その他	167,290	195,828
固定負債合計	2,236,112	2,254,741
負債合計	10,873,034	9,869,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,591,651	3,562,356
自己株式	△244,428	△244,388
株主資本合計	5,121,887	5,092,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,101	△26,786
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定	△1,096	△1,284
評価・換算差額等合計	△1,600,012	△1,585,886
純資産合計	3,521,875	3,506,746
負債純資産合計	14,394,909	13,375,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,053,503	7,501,057
売上原価	5,053,514	4,610,925
売上総利益	2,999,988	2,890,131
販売費及び一般管理費	2,814,093	2,740,798
営業利益	185,895	149,333
営業外収益		
受取利息	912	525
受取配当金	2,261	2,372
不動産賃貸料	2,928	3,645
受取賃貸料	5,844	5,309
違約金収入	1,498	—
その他	9,675	8,928
営業外収益合計	23,121	20,781
営業外費用		
支払利息	20,654	19,426
のれん償却額	36	—
その他	5,219	8,754
営業外費用合計	25,910	28,181
経常利益	183,106	141,934
特別利益		
固定資産売却益	—	14
貸倒引当金戻入額	132	645
負ののれん発生益	—	5,249
その他	—	15
特別利益合計	132	5,924
特別損失		
固定資産除却損	2,044	402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,702
特別損失合計	2,044	7,104
税金等調整前四半期純利益	181,195	140,753
法人税、住民税及び事業税	63,950	41,212
法人税等調整額	△10,216	19,431
法人税等合計	53,734	60,644
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80,108
四半期純利益	127,461	80,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,195	140,753
減価償却費	55,663	84,039
のれん償却額	18,696	19,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,275	1,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,899	△59,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,803	3,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,094	2,137
受取利息及び受取配当金	△3,174	△2,897
支払利息	20,654	19,426
固定資産売却損益(△は益)	—	△14
固定資産除却損	2,044	402
売上債権の増減額(△は増加)	△859,525	△127,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,975	△119,348
長期前払費用の増減額(△は増加)	△48,608	△258,665
その他の資産の増減額(△は増加)	△86,059	△137,810
仕入債務の増減額(△は減少)	830,664	492,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,337	△84,261
その他の負債の増減額(△は減少)	264,767	409,719
その他	—	4,988
小計	228,955	388,958
利息及び配当金の受取額	3,242	2,912
利息の支払額	△20,036	△19,228
法人税等の支払額	△49,321	△100,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,839	272,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,740	△4,837
有形固定資産の売却による収入	—	344
投資有価証券の取得による支出	△3,236	△15,059
投資有価証券の売却による収入	1,943	—
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	1,330	1,128
定期預金の預入による支出	△57,245	△69,350
定期預金の払戻による収入	96,525	60,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,577	△28,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	320,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△433,976	△222,887
自己株式の取得による支出	△4,153	△40
リース債務の返済による支出	△31,155	△58,486
配当金の支払額	△51,574	△50,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,860	△12,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,043	231,974
現金及び現金同等物の期首残高	873,261	758,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,218	990,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の事業別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,691,555	2,301,465	28,433	32,048	8,053,503	(-)	8,053,503
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,485	112,068	474	21,429	162,459	(162,459)	-
計	5,720,041	2,413,534	28,908	53,478	8,215,963	(162,459)	8,053,503
営業利益	118,022	115,056	7,549	30,208	270,837	(84,941)	185,895

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料カードシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料カードシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産 運用事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,605,469	1,825,807	41,331	28,449	7,501,057	(-)	7,501,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,020	117,599	646	23,652	168,918	(168,918)	-
計	5,632,489	1,943,406	41,977	52,102	7,669,976	(168,918)	7,501,057
セグメント利益	131,850	61,335	10,952	26,447	230,586	(81,253)	149,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,253千円には、セグメント間取引消去10,699千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△89,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。